

東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）

＜愛称 コメタン＞

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第2期（決算日2025年3月10日）

作成対象期間（2024年3月9日～2025年3月10日）

第2期末（2025年3月10日）	
基 準 価 額	11,976円
純 資 産 総 額	110百万円
第2期	
騰 落 率	4.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）＜愛称 コメタン＞」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、残存期間が3ヵ月以下の米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月9日～2025年3月10日)



期 首：11,490円

期 末：11,976円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 4.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のキャピタルゲイン
- ・内外金利差の拡大により円安米ドル高が進行する場面があったこと

マイナス要因

- ・日銀による金融政策修正への期待などから円高米ドル安となる場面があったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日～2025年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	
(投信会社)	56	0.465	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(販売会社)	(27)	(0.221)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(受託会社)	(27)	(0.221)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.029	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	60	0.494	
期中の平均基準価額は、12,158円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

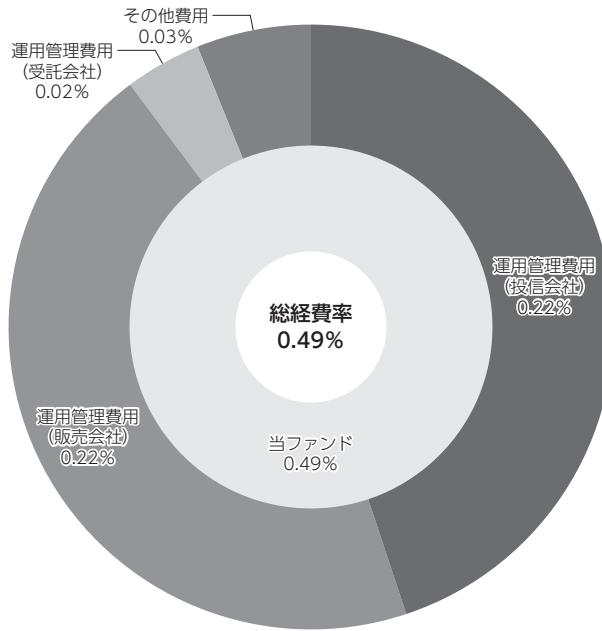
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

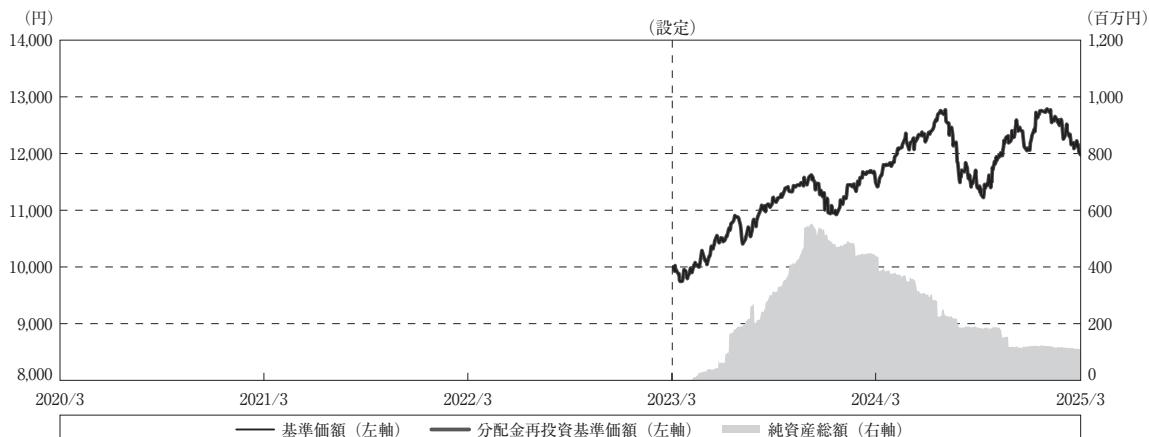
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月10日～2025年3月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2023年3月13日です。

	2023年3月13日 設定日	2024年3月8日 決算日	2025年3月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,490	11,976
期間分配金合計（税込み）(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	14.9	4.2
純資産総額 (百万円)	1	439	110

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年3月8日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2024年3月9日～2025年3月10日)

【米国債券市場】

米国短期国債利回りは低下しました。

期前半は、米国の経済指標が堅調であったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに積極的な姿勢を継続し、当面は高い政策金利を据え置く意向を示したため、米国短期国債利回りはおおむね横ばい圏で推移しました。期後半は、物価や雇用に関する指標に鈍化傾向が見られたことによる景気後退懸念やFRBがFOMC（米連邦公開市場委員会）にて2024年9月に0.50%の利下げ、11月、12月にそれぞれ0.25%の追加利下げを実施したことにより、米国短期国債利回りは低下しました。

【為替市場】

米ドル円相場はおおむね横ばいとなりました。

期前半は、日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持する一方で、FRBが金融引き締め姿勢を維持したことにより円安米ドル高で推移しました。その後、財務省による為替介入や日銀による追加利上げ可能性が意識された一方で、米国雇用統計の悪化を背景とした景気後退懸念から円高米ドル安が急激に進行しました。期後半は、日銀が追加利上げを急がない姿勢を見せたことや米国大統領選にてトランプ氏が勝利したことによる先行き不透明感などから円安米ドル高が進行しましたが、その後日銀が金融政策決定会合で2025年1月に0.25%の利上げを行い、今後の追加利上げも肯定する姿勢を見せたことから再度円高米ドル安となり、期を通してはおおむね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

(2024年3月9日～2025年3月10日)

＜東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）＞

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、4.2%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用しています。残存期間が3ヵ月以下の米国国債に投資を行い、投資金額が残存期間ごとにほぼ同額の保有とすることを基本としました。

以上の運用の結果、基準価額は4.8%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月9日～2025年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2024年3月9日～2025年3月10日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2024年3月9日～ 2025年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,975

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）>

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

米国では雇用や物価などの経済指標が底堅く推移しており、FRBによる利下げが開始されたものの、追加利下げに対して慎重な姿勢を示していることから、政策金利は依然として相対的に高く、米国短期国債利回りは高い水準を維持すると予想しています。ただし、FRBが大幅な利下げを継続した場合には、米国短期国債利回りの低下および円高米ドル安の進行が想定されることから、米国の物価や景気などの動向には引き続き留意が必要と考えます。

引き続き、残存期間3ヵ月以下の米国国債を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券を組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

お知らせ

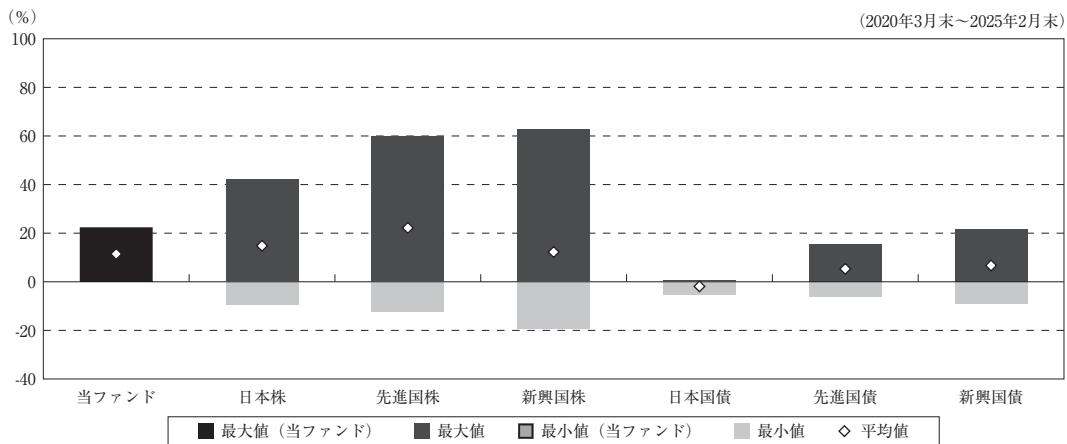
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2023年3月13日から2044年3月8日	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・米国短期国債ファンド（年1回決算型）	「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とする「東京海上・米国短期国債マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、原則として、残存期間が3ヵ月以下の米国の国債に投資を行い、組入比率は高位に保つことを基本とします。ただし、資金動向等によっては、残存期間が3ヵ月以下の米国国債の指数を対象とする上場投資信託証券に投資する場合があります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	0.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.5	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2024年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年3月10日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第2期末
東京海上・米国短期国債マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

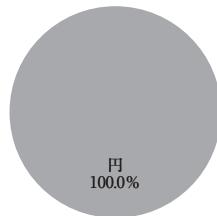
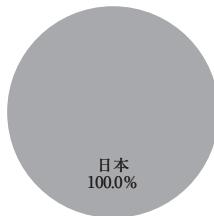
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第2期末
	2025年3月10日
純資産総額	110,062,419円
受益権総口数	91,903,148口
1万口当たり基準価額	11,976円

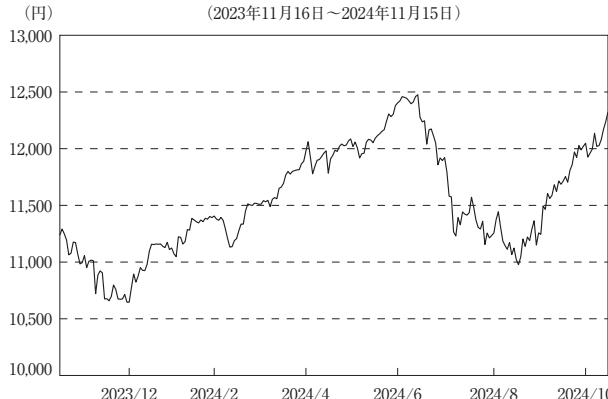
＊期中における追加設定元本額は161,752,365円、同解約元本額は452,057,025円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・米国短期国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月16日～2024年11月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.018
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.018

期中の平均基準価額は、11,527円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年11月15日現在)

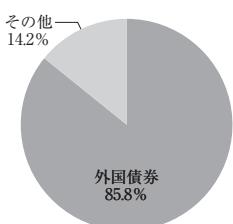
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	B 11/26/24	国債証券	米ドル	アメリカ	10.3%
2	B 12/03/24	国債証券	米ドル	アメリカ	10.3%
3	B 12/05/24	国債証券	米ドル	アメリカ	10.3%
4	B 12/17/24	国債証券	米ドル	アメリカ	10.3%
5	B 01/07/25	国債証券	米ドル	アメリカ	8.6%
6	B 02/06/25	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5%
7	B 01/30/25	国債証券	米ドル	アメリカ	7.7%
8	B 12/26/24	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9%
9	B 01/16/25	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9%
10	B 01/23/25	国債証券	米ドル	アメリカ	6.0%
組入銘柄数		10銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

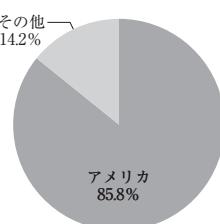
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

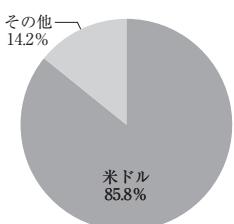
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

